

内閣府

実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用

平成30年度概算要求額 241.1億円(平成29年度予算額152.6億円) (+ +)

実用準天頂衛星製作等経費 平成27年度、3国・平成28年度、5国・平成30年度、5国 / 平成30年度概算要求額(歳出化)
 億円(10.0億円)・77.3億円(64.0億円)・81.1億円(億円)

実用準天頂衛星打上げ経費 平成25年度、5国 / 平成30年度概算要求額(歳出化) 億円(74.6億円)

民間資金等活用実用準天頂衛星維持管理運営経費
 平成24年度議決済、21国等 / 平成30年度概算要求額(歳出化) 79.2億円(- - - 億円)

実用準天頂衛星運用等経費 / 平成30年度概算要求額 3.8億円(4.0億円)

内閣府
 宇宙開発戦略推進事務局
 準天頂衛星システム戦略室
 03-6257-1778

事業概要・目的

測位衛星の補完機能(測位可能時間の拡大)、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能やメッセージ機能等を有する実用準天頂衛星システムを開発・整備及び運用します。

開発・整備・運用に伴い、準天頂衛星システムの運用に必要な周波数の獲得に向けた衛星運用国との周波数調整、全体の事業管理に係る技術的アドバイザリー業務、利用促進に係るアドバイザリー業務等の実施を行います。

- 「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方」(平成23年9月30日閣議決定)において、
 実用準天頂衛星システムの整備に可及的速やかに取り組む
 2010年代後半を目途にまずは4機体制を整備し、将来的には持続測位が可能となる7機体制を目指す
 実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用は、準天頂衛星初号機「みちびき」の成果を活用しつつ、内閣府が実施することとされています
- 宇宙基本計画(平成28年4月1日閣議決定)において、
 持続測位が可能となる7機体制の確立のために、必要となる追加3機については、平成29年度をめどに開発に着手し、平成35年度をめどに運用を開始するとされています。

資金の流れ

準天頂衛星(2・3・4号機)製作等経費 委託費

準天頂衛星(1号機後継機)製作等経費 委託費

準天頂衛星(5号機)製作等経費 委託費

準天頂衛星(2・3・4号機)打上げ経費 委託費

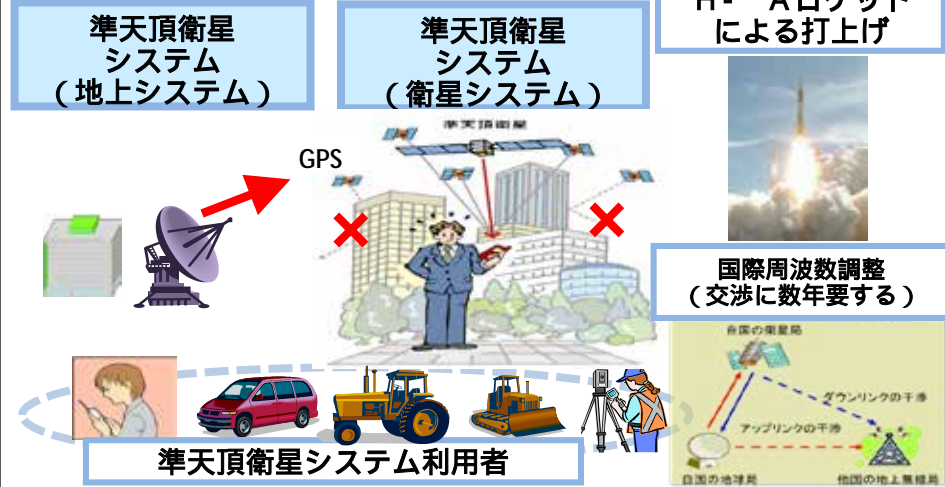
準天頂衛星維持管理運営(PFI事業)経費

準天頂衛星運用等経費 庁費

民間事業者等

事業イメージ・具体例

衛星4機(1・2・3・4号機)の運用、及び衛星2機(1号機後継機、5号機)の開発・整備を行います。
 国際周波数調整、衛星と地上の両システム間連携、受信機の標準化等を行います。
 地上システムの整備・運用は、民間資金を活用したPFI事業で行います。



期待される効果

産業の国際競争力強化
 産業・生活・行政の高度化・効率化
 アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上
 日米協力の強化
 災害対応能力の向上等広義の安全保障